

## 選挙権年齢の引き下げと若者の政治参画 (IRSME15034)

平成 28 年 1 月 25 日 加藤丈侍

選挙権の年齢を現在の 20 歳以上から 18 歳以上に引き下げる改正公職選挙法が 2015 年 6 月 17 日、参院本会議において全会一致で可決、成立した。2016 年夏の参院選から適用され、18、19 歳の約 240 万人（全有権者の 2%）が新たに有権者となる。選挙権年齢が変更されるのは、25 歳以上から 20 歳以上に引き下げた 1945 年以来 70 年ぶりだ。

### ■ 選挙権年齢を引き下げたのはなぜ

日本は少子高齢化、人口減少社会を迎えており、国は日本の未来を担う存在である 10 代の若者たちにも、政治に参画してもらいたいと考えている。また、より早く選挙権を持つことで、社会の担い手であるという意識を若いうちから持たせ、主体的に政治に関わる若者を増やしたい思いもある。若者が政治に参画することで、年金など世代間の不公平や将来の負担増などについて、若者の多様な意見が政治に反映されることを期待している。

### ■ 世界の選挙権

海外の選挙権年齢はどのようになっているのか。すでに海外では「18 歳以上」が主流だ。国立国会図書館の調査（平成 26 年）では世界 191 の国・地域のうち、9 割以上が選挙権年齢を「18 歳以上」と定めている。例えば、米国、英国、フランス、ドイツ、イタリアといった先進国でも 18 歳以上となっている。選挙権年齢は、ヨーロッパの国々を中心に更に引き下げる動きが活発化しており、オーストリアではすでに 16 歳への引下げを実施している。また、ドイツ、ノルウェーなどでは、特定の州や市町村で 16 歳への引き下げが実施されている。

各国の選挙権年齢（抜粋）	
25 歳	アラブ首長国連邦
21 歳	シンガポール・マレーシアなど
20 歳	日本（2016 年から引き下げ）・台湾・カメルーンなど
18 歳	米国・英国・フランス・ドイツ・イタリア・ロシアなど
16 歳	オーストラリア・ブラジル・アルゼンチンなど

（出典：総務省）

平成 28 年 1 月 25 日

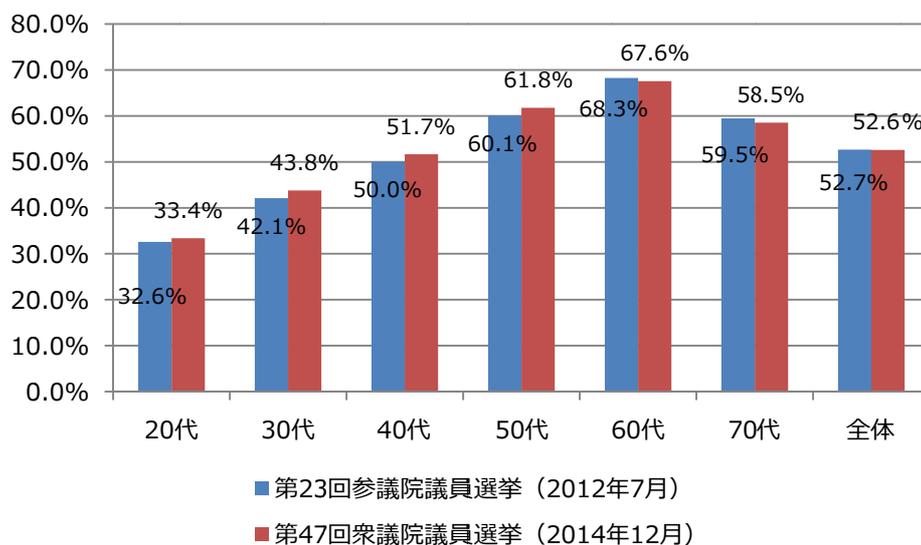
(IRSME15033) 選挙権年齢の引き下げと若者の政治参画

また、選挙への参加の方法を工夫している国もある。例えば、米国では、選挙権は満 18 歳以上の国民にあるが、実際に投票するためには事前に有権者登録を行うという積極的な対応が必要となっている。一方、オーストラリアでは棄権した場合には罰金が科される義務制となっている。いずれにせよ、若い世代が政治に関心をもち、積極的に政治に参加することが期待されているのだ。

### ■ 若者の政治参画を促進するには

2016 年の参议院選挙で 18 歳から投票できるようになると、約 240 万人の有権者が増えると言われている。240 万人も増えれば、立候補者の当落にも少なからず影響が出るだろう。しかし、今の日本の政治は高齢者向けの政治が多いと言われており、投票率は若者に比べ高齢者の方が高いのが事実である。

【国政選挙の年代別投票率】



(出典：総務省)

年金問題や税制改革へ、これから生きる若者の声を反映させなければ、若者にとって不利な政策になっていきかねない。そうならないためにも、若者が選挙に行って投票をする必要があるのだ。

このように選挙権年齢の引き下げは、世代間格差を埋めるために期待されている一方、投票率が伸びないという現実をいかに打開していくかを考えていく必要がある。

#### 1. 投票の方法を増やす

特定非営利活動法人ドットジェイピーの調査によると、『投票に行かない』と回答した大

平成 28 年 1 月 25 日

(IRSME15033) 選挙権年齢の引き下げと若者の政治参画

---

学生の理由の 4 割を『投票に行くヒマがない』『投票所が遠い』が占めたという。期日前投票の拡大や、インターネットや SNS を使った選挙運動が解禁になった今、試験的にネット投票を検討するなど、投票のやり方に柔軟性をもたせてもよいのではないだろうか。

## 2. 被選挙権の年齢を引き下げる

同年代の仲間が議員に立候補すれば政治的関心も上向くかもしれない。現在の日本では、衆議院・市町村長・地方議員は 25 歳から、参議院議員・都道府県知事は 30 歳から選挙に立候補ができる。実際、世界全体に目を向けると、過半数の国と地域で、満 21 歳までに被選挙権が与えられている。日本も被選挙権の年齢が引き下げられれば、仲間が政治家になる機会が増え、政治への関心も高まるのではないだろうか。

## 3. 政治についての教育

日本では教育基本法によって、教育は政治的中立であることが定められているため、教育現場が政治に対して慎重な姿勢であり、良くも悪くも政治に対して考える機会が制限されているのが現状だ。例えばドイツでは「政治」という科目があり、国政のタイムリーな課題を学校の授業内で討論させて主要政党の政策を学んでいる。スウェーデンでは「自分たちのことは自分たちで決める」ということで、地方自治の概念を学ぶために子ども達自身に修学旅行に行くか行かないかを決めさせ、行くなら予算はいくらか、場所はどこにするかまで考えさせている。

## ■ まとめ

選挙権年齢の引き下げが国政に反映されるには、まだ解決しなければならない課題がある。しかし、改正した以上は責任を持ち、これから 18 歳になるすべての子どもたちへ選挙の大切さや政治の重要性をしっかりと教えられる場をつくっていかなければならない。また、彼らだけでなく私たちも今一度政治参画について考える必要があるだろう。(了)